



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月28日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長兼最高（氏名） 田中 邦裕  
 経営責任者  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 川田 正貴 TEL 06-6476-8790  
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,631	17.8	△920	—	△811	—	△626	—
2025年3月期中間期	13,271	28.3	1,295	419.4	1,102	538.2	710	305.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △569百万円（—%） 2025年3月期中間期 636百万円（89.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△15.66	—
2025年3月期中間期	18.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	80,260	29,611	36.6
2025年3月期	81,419	30,257	36.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 29,400百万円 2025年3月期 30,055百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	16.2	350	△91.6	400	△90.1	200	△93.2	5.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	41,890,700株	2025年3月期	41,890,700株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,868,528株	2025年3月期	1,889,458株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	40,011,006株	2025年3月期中間期	38,098,328株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2025年10月28日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、Generative AI（以下、生成AI）に関わる動向が活況となるなか、生成AIの活用、クラウドマイグレーション、デジタルビジネスに対する投資の拡大等が予想されており、国産パブリッククラウドへの期待も高まるなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の48万を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、前期末での官公庁大口案件の期間満了がありつつも、前期及び当期に実施したGPU投資の売上貢献等によりGPUインフラストラクチャーサービス売上が好調に推移したことに加え、その他サービスの案件獲得による増加やクラウドサービス売上の順調な成長等により、15,631,162千円(前年同期比17.8%増)となりました。

営業損失につきましては、クラウドサービスの機能開発や販売促進を強化するための人材投資は順調に推移した一方、GPUインフラストラクチャーサービスの売上伸長が遅れたことに加え、減価償却費、サーバー保守費用、データセンター賃料、電力費等が増加したこと等により、920,815千円(前年同期は1,295,887千円の営業利益)となりました。

経常損失につきましては、営業損失の計上等により、811,762千円(前年同期は1,102,108千円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、経常損失の計上等により、626,763千円(前年同期は710,071千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

サービスカテゴリー別の状況は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、事業内容を明確に表現するため、サービスカテゴリー名称を「GPUクラウドサービス」から「GPUインフラストラクチャーサービス」へ変更しております。また、物理基盤サービスに含めていた一部をGPUインフラストラクチャーサービスに、GPUサービスに含めていた一部をクラウドサービスにそれぞれ変更しております。以下の前年同期比は、変更後の数値に組み替えて比較しております。

① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのレンタルサーバが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は7,509,170千円(前年同期比10.2%増)となりました。

② GPUインフラストラクチャーサービス

前期及び当期に実施したGPU投資の売上貢献等により、GPUインフラストラクチャーサービスの売上高は2,820,758千円(前年同期比25.9%増)となりました。

③ 物理基盤サービス

ハウジングサービス、専用サーバサービスの利用減少等により、物理基盤サービスの売上高は1,577,929千円(前年同期比4.1%減)となりました。

④ その他サービス

大口案件の獲得等により、その他サービスの売上高は3,723,303千円(前年同期比44.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,159,445千円減少し、80,260,025千円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。主な要因は、生成AI向けサービス用機材にかかる債務の支払いによる現金及び預金の減少、売掛金の減少等によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ513,963千円減少し、50,648,126千円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。主な要因は、生成AI向けサービス用機材にかかる債務の減少等によるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ645,481千円減少し、29,611,899千円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね修正した予想の範囲内で進捗いたしました。

通期の連結業績予想につきましては、多様なニーズに対応した生成AI向けサービスの拡充や顧客層の獲得、組織再編による営業体制の強化を通じ、期末にかけて案件数の増加を見込んでいることから、2025年7月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した通期連結業績予想を据え置くことといたしました。

なお、今後の業績動向に応じて、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,489,223	10,780,435
受取手形、売掛金及び契約資産	7,577,863	2,737,055
商品及び製品	30,845	34,058
仕掛品	33,278	5,557
貯蔵品	468,449	402,060
その他	4,161,356	5,753,726
貸倒引当金	△16,423	△18,267
流動資産合計	41,744,592	19,694,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,282,028	8,955,968
工具、器具及び備品(純額)	16,456,644	26,716,302
リース資産(純額)	7,727,951	11,894,061
その他(純額)	3,002,921	3,624,613
有形固定資産合計	33,469,545	51,190,946
無形固定資産		
その他	1,259,893	1,565,479
無形固定資産合計	1,259,893	1,565,479
投資その他の資産		
その他	4,950,770	7,814,185
貸倒引当金	△5,332	△5,212
投資その他の資産合計	4,945,438	7,808,973
固定資産合計	39,674,878	60,565,398
資産合計	81,419,470	80,260,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,675,464	660,930
短期借入金	9,261,668	10,675,668
1年内返済予定の長期借入金	2,649,408	3,657,660
未払法人税等	1,511,659	139,720
前受金	6,147,881	6,801,252
賞与引当金	663,426	699,272
役員賞与引当金	53,235	—
その他	18,384,747	11,560,128
流動負債合計	40,347,490	34,194,632
固定負債		
長期借入金	3,154,471	4,917,091
リース債務	6,654,972	10,492,066
資産除去債務	828,955	833,048
株式給付引当金	90,515	109,839
役員退職慰労引当金	50,638	65,887
退職給付に係る負債	30,000	31,500
その他	5,046	4,060
固定負債合計	10,814,598	16,453,494
負債合計	51,162,089	50,648,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,283,167	11,283,167
資本剰余金	10,577,023	10,649,910
利益剰余金	9,177,688	8,389,835
自己株式	△1,106,853	△1,094,615
株主資本合計	29,931,026	29,228,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,597	155,266
為替換算調整勘定	11,643	11,521
繰延ヘッジ損益	11	5,228
その他の包括利益累計額合計	124,253	172,016
非支配株主持分	202,102	211,584
純資産合計	30,257,381	29,611,899
負債純資産合計	81,419,470	80,260,025

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,271,670	15,631,162
売上原価	8,922,447	12,482,343
売上総利益	4,349,223	3,148,818
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,316	1,775
給料及び手当	918,054	1,295,234
賞与引当金繰入額	181,937	287,284
役員退職慰労引当金繰入額	—	15,248
退職給付費用	—	1,500
支払手数料	662,540	811,862
その他	1,289,486	1,656,727
販売費及び一般管理費合計	3,053,335	4,069,633
営業利益又は営業損失(△)	1,295,887	△920,815
営業外収益		
受取利息	1,767	25,102
持分法による投資利益	—	40,356
貸倒引当金戻入額	396	—
補助金収入	45,358	262,961
その他	28,401	44,580
営業外収益合計	75,923	373,000
営業外費用		
株式交付費	109,528	—
支払利息	113,459	234,043
持分法による投資損失	12,414	—
その他	34,300	29,903
営業外費用合計	269,703	263,947
経常利益又は経常損失(△)	1,102,108	△811,762
特別利益		
固定資産売却益	34	—
国庫補助金等収入	3,709,381	6,283,839
特別利益合計	3,709,415	6,283,839
特別損失		
固定資産売却損	—	875
固定資産除却損	128	13,755
投資有価証券評価損	29,999	—
固定資産圧縮損	3,709,381	6,283,839
特別損失合計	3,739,509	6,298,471
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,072,013	△826,393
法人税、住民税及び事業税	494,726	19,187
法人税等調整額	△130,872	△228,300
法人税等合計	363,854	△209,113
中間純利益又は中間純損失(△)	708,158	△617,280
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,912	9,482
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	710,071	△626,763



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	708,158	△617,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,812	43,053
繰延ヘッジ損益	△2,366	5,216
為替換算調整勘定	△1,948	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,350	△384
その他の包括利益合計	△71,478	47,763
中間包括利益	636,680	△569,516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	638,593	△578,999
非支配株主に係る中間包括利益	△1,912	9,482

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。